【様式２】

**事業計画書**

１．応募者の概要等

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （法人番号※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 商号又は名称： |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名： |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください） |
| 本社所在地： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： |
| 補助事業の実施場所　（該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一　　□ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号：  |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地： |
| 事業所名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職及び氏名：［役職］　　　　　　　　　　　　　　［氏名］ |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数：　　　　　　　　　　　　人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2020年1月1日は「2020-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名　称 |  |
| 認定支援機関ID番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］※支援があった場合　　　　　　　［連絡先電話番号］ |

※　法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※　法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただくことがありますので、必ず記載してください。

※　個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※　認定支援機関ID番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関ID番号（１２桁）を転載してください。

（２）株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （２０　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。　６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　人 | 　　　％ |

（３）役員一覧（監査役を含む。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | 性別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※　役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

（４）経営状況表（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ２０　　年　　月～２０　　年　　月 | ２０　　年　　月～２０　　年　　月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

（１）事業計画

|  |
| --- |
| ①事業計画名（３０字程度） |
| ②事業の目的 |
| ③現状の課題

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 売上高 | （ア）前年同月 | （イ）現状 | 前年同期比（イ）／（ア）※小数点第二位四捨五入 |
| 年　　　　月 | 年　　　　月 |
| 円 | 円 | ％ |

※売上高については、（イ）は令和２年１月以降における任意の月の売上高、（ア）は（イ）の前年同月（設立から１年を経過していない場合は令和元年１２月以前の任意の月）の売上高を記入してください。 |
| ④具体的な取組内容※本事業で設備投資をしなければならない必要性も記載すること。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |
| ⑤期待される効果および事業目標 |
| ⑥事業実施のための体制、遂行方法及びスケジュール |
| （補助事業と関連するクラウドファンディングの活用実績）　※プロジェクトを掲載したＵＲＬ（[一般社団法人日本クラウドファンディング協会](http://safe-crowdfunding.jp/)会員等が提供するクラウドファンディングサービス等）を記載下さい。☐：該当あり　　内容等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　☐：該当なし |
| 【会社全体の事業計画】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度[ 年 月期]※ | １年後（補助金事業実施年度末）[ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後[ 年 月期] | ５年後[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |
| ⑥設備投資額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦従業員数 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |

①　会社全体の事業計画（表）における「付加価値額」の算出については、算出根拠を明記してください。②　本事業終了後、事業の成果等を確認するため、アンケート調査や決算書等の提出をお願いしますので、御協力願います。※基準年度には、決算日が申請の締切日以後６ヶ月以内の場合は、締切日の属する決算期１年間の「見込み」の数字、決算日が申請の締切日以前６ヶ月以内の場合は、締切日の属する決算期１年間の「実績」の数字を入力ください。※付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したものをいいます。 |

３．経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分注１ | （Ａ）事業に要する経費（税込みの額） | （Ｂ）補助対象経費（税抜きの額） | （Ｃ）補助金交付申請額注２（（Ｂ）補助対象経費×補助率以内（税抜きの額）） | （Ｅ）積算基礎注３（（A）事業に要する経費の内訳（機械装置名、単価×数量等）） | 県内調達注４ |
| （Ｄ）補助率 | ３ | ／ | ４ |
| 機械装置・システム構築費（単価５０万円以上）注５ |  |  |  |  |  |
| 機械装置・システム構築費（単価５０万円未満）注５ |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |
| 専門家経費注６ |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |
| クラウドサービス利用費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費 |  |  |  |  |  |
| 広告宣伝・販売促進費 |  |  |  |  |  |
| 感染防止対策費 |  |  |  |  |  |
| 消耗品費注７ |  |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） | （Ｃ）注８ |  |  |

注１．経費区分ごとに（Ａ）事業に要する経費、（Ｂ）補助対象経費、（Ｃ）補助金交付申請額、「積算基礎」を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注２．（Ｃ）欄には０円を記載しないでください。（Ｃ）欄に０円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。（Ｃ）列については、合計が（Ｂ）補助対象経費×補助率以内になるように記載してください。

注３．積算基礎には、導入しようとする機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。

注４．県内調達の欄には、県内事業者（県内に本社・本店又は支社・支店・営業所等を有する事業者）から調達する経費の場合は「○」を記入してください。

注５．機械装置・システム構築費は、補助対象経費（Ｂ欄）で、単価５０万円（税抜き）以上か未満かにより、２段に分けて記入してください。

注６．副業・兼業・フリーランス人材に業務委託等を行う場合は、一般社団法人プロフェッショナル＆パラレルキャリア・フリーランス協会が提供する一括問い合わせサービス・[求人ステーション](https://www.freelance-jp.org/kyujin_station)等で専門家を探索することが可能です。

注７．消耗品費について、補助対象となる経費は２０万円（補助金額は１５万円）を上限とします。ただし、消耗品費のみでの申請はできません。

注８．補助金交付申請額は千円単位（千円未満切捨て）とします。

４．資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補　助　金交付申請額 | （Ｃ） |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ａ）  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ｃ）  |  |

 |

経理担当者の役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　連　絡　先

５．その他確認事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 県が実施するフォローアップ調査（補助事業の翌年度以降に行われる売上等に関する調査）に協力するか。 | □協力する | □協力しない（協力できない場合は申請できません） |
| 平成３０年度以降にものづくり補助金又は山形県中小企業スーパートータルサポ補助金に採択されたことがある場合、その補助事業と今回申請する補助事業は重複するか。 | □重複する（重複する場合は申請できません） | （どちらか選択）□採択歴なし□重複しない |
| （上記で「□重複しない」を選択した場合）【補助金名】：【今回申請する事業との相違点】： |
| 令和２年度山形県新・生活様式対応支援補助金（中小企業支援型）又は令和２年度山形県新・生活様式対応支援補助金（小規模事業者支援型）に採択されているか。 | □採択された（採択された場合は申請できません） | （どちらか選択）□採択されていない□申請していない |